

東日本大震災における地域紙のジャーナリズムを考える
的地 修¹⁾

**A study of journalism of a local newspaper which transmitted
various information in the Great East Japan earthquake**
Osamu MATOJI

Abstract

The mission of newspapers is to offer a variety of important information for community life. A newspaper on regarding the Great East Japan earthquake which occurred on March 11 2011 was need to report necessary information correctly and speedily for people who suffered from the severe damaged caused by the earthquake.

The Ishinomaki hibi newspaper located Ishinomaki city in Miyagi prefecture decided to provide a “wall newspaper” offering information written on the wall in shelters.

Because no newspaper was available right after the earthquake, the wall newspaper was specifically helpful for hundreds of people who lost homes and families by the tsunami disaster.

Civic journalism exists in order to live co-exist with local residents who share mutual information for the common wealth.

Key words : Ishinomaki hibi newspaper. civic journalism, wall newspaper

1) 競技スポーツ学科

はじめに

未曾有の東日本大震災から1ヵ月余りが過ぎた4月26日の朝日新聞朝刊の国際面トップを飾った記事が目をつけた。「壁新聞歴史の1ページに」の大きな見出しで紹介された記事は、宮城県石巻市中心に発行される夕刊紙・石巻日日新聞(いしのまきびびしんぶん)が津波による浸水で輪転機が使えず、印刷用ロール紙に油性ペンで手書きした壁新聞をつくり、避難所に被災情報を届けたことを伝えていた。米・ワシントンポストに取り上げられたこのニュースがワシントンのニュース総合博物館ニュージアムの職員の目に留まり、「電気もガスも水道もない極限的な状況で情報伝達を続けた日日新聞の記者らはジャーナリストの鏡」との高い評価を得て、ニュース総合博物館ニュージアムに展示されることになったのである。

2万人を超える死者、行方不明者が出た大震災。さらに福島原発の爆発事故による放射能汚染の拡大は原発依存の現代社会に大きな警鐘を鳴らし、ドイツやイタリアでは原発の見直しが国際世論の大きなうねりにもなった。情報化社会を担う新聞メディアは、未曾有の大震災から「届けるべき情報は何か」という命題を掲げ、全国紙と地方紙、地域紙といったそれぞれの新聞が果たすべき「使命とは」「役割とは」を新聞自らが問いかけている。10月16日から始まった新聞週間を前に朝日新聞は10月15日付の社説で石巻日日新聞の若い記者の報道姿勢をとりあげ「震災からの復興は、果てしない階段を上っているようだ。多くの人に頂上は見えず、何があるのかも知らない。だからこそ情報がほしくなる」と紹介。目を見開き、耳を澄まして情報を探り伝えていくと新聞報道の姿勢を提言した。号外の壁新聞という想定外の震災報道から新聞ジャーナリズムを考えてみた。

1. 運命の3・11と壁新聞の誕生

2011年3月11日午後、宮城県石巻市郊外にある石巻日日新聞社では、夕刊の発行作業を



図1 社内に展示されている壁新聞

終えた記者らが2階の編集室で翌日の取材打ち合わせをしていた。突然、「ガタガタガタガタ」というけたたましい音とともに2階建ての社屋は激しい横揺れに襲われた。揺れはいったん収まり、記者らが机から落ちたコップや倒れたパソコンを元に戻し始めていた。その矢先に今度は、さらに激しく強い揺れが襲う。体全体にぶつかってくるような揺れが収まった後、記者らは被害状況取材するために、警察、市役所、石巻港へと飛び出した。「我々の頭には、わが身よりもまずは正確な被害情報をつかみ、人に伝えることしかなかった」と、取材の指揮をとった武内宏之・報道部長は振り返る。停電による静寂が町全体を覆うなか、けたたましいサイレンが鳴り「大津波警報」のアナウンスが響き渡った。巨大な津波が押し寄せたのは、その直後だった。石巻日日新聞の社屋の1階部分は床上まで浸水。2階の編集部には近江弘一社長や武内部長らは、鮮明に焼付いた当時の光景を思い出しながら「何がどうして、どうなっているのか、まったく信じられない情景が目の前にあった。破壊され、がれきと化した家々が屋根もろとも流され、人が乗ったままの車は断末魔の叫びにも似たクラクションの音とつきっ放しのハザードランプで恐怖をあまりながら流されていく。強い余震と目に飛び込

んでくる地獄絵図のような光景に恐怖を抑えきれなかった」という。

停電、断水。水浸しで印刷ができなくなった輪転機。大勢の被災者が家を流され、大勢の被災者が避難所にいる。「何が起きて、自分たちがどういう状況にあるのか」を知りたがっている。2012年に創刊100周年を迎える石巻日日新聞の陣頭指揮を執る近江社長の口から「今、伝えなければ、地域の新聞社なんか存在する意味がない」の言葉が突いて出る。小学校の卒業間近に作った壁新聞が頭に浮かび、武内部長に思いを伝えた。1912年の発行以来、昭和の戦時中を除き1度も休刊したことがない新聞社の誇りが「休刊はしたくない。手書きでいこうや」の決断に踏み切らせた。紙とペンがあれば…輪転機は動かないが、備え付けの新聞用ロール紙は水没を免れていた。幅80センチのロール紙を引っ張り出し、カッターで長さ130センチほどに切り取った。フェルトペンさえあれば、新聞は出せる。準備は整ったが、地震の後、被害状況の取材に飛び出した記者とは連絡が取れないままだった。翌朝、記者ひとりが出社し、石巻市役所に設置された災害対策本部へ胸まで水につかりながら取材にでかけた。前日から取材に出かけて市役所で孤立していた仲間の記者から被災の情報を大学ノートに書き集め、再び水につかりながら新聞社に持ち帰った。会社中にある油性ペンとフェルトペンを集め、近江社長自らがペンを執った。「石巻日日新聞・号外」の題字を書く。車のカーナビから流れるテレビの情報と記者が持ち帰った情報とは微妙な食い違いもある。地震名も統一されてはいない。しかし、記者自身はその目で、その耳で見聞きして確認できた事実の情報だけを書き込んでいく。号外第1号の大見出しは「日本最大級の地震・大津波」だった。地震から丸1日があつという間に過ぎ、時計の針は12日午後3時をまわりかけていたが、記者や営業担当の社員らも手伝って書き上げた6枚の壁新聞は、中学校の避難所や市役所のロビ

ー、コンビニエンスストアなどに張り出された。号外の前に被災者が大勢集まり、食い入るように情報を見つめる。その姿に近江社長や記者らは「達成感と安堵感で、周りの惨憺たる風景とは関係なく、すがすがしい感情がこみ上げてきた」という。号外を出し終えた新聞社の社屋では、近江社長ら5人が泊まり込み、インスタントラーメン一袋をその5人で分けて食べた。震災後、初めての食事だったが、体を走ったうまさは、たった一口で終わってしまったという。苦難と困難のなかで、壁新聞の号外は17日までの6日間続いた。震災2日目からの大見出しは「各地より救難隊到着」「全国から物資供給」「ボランティアセンター設置」「支え合いで乗り切って」「街に灯りが広がる」。号外の末尾には「正確な情報で行動を！」と呼びかけた。壁新聞に書ける分量は1千字にも満たないため、壁新聞作りの基本方針は「被災者の混乱を避け、その行動と心を先導するために必要な情報と希望を届けること」にあった。号外を見入る被災者の心を探りながら、あえて踏み込んだ表現は避けるという新聞編集の配慮は、近江社長に「地域の暮らしが在るがゆえに、我々が在る」を再認識させ、ジャーナリストから地域とともに生きるローカリストとしての新しい価値を見出した。

2. 人の心を動かす報道とは

石巻日日新聞が震災直後に手書きで発行した壁新聞は6枚である。マグニチュード9.0の大地震の後、被害状況を取材するために奔走した6人の記者と新聞社の最高責任者でもある近江社長は、後世に語り継がれる「伝える使命」を全うするために壁新聞をつくり、その行動記録を震災から3か月が過ぎた6月に「6枚の壁新聞」と題した単行本に書きまとめた。生死と向き合う壮絶な状況下での取材だったからこそ、また、同じ被災者という視点で目の前で起きている現実を正確な情報として伝えるという使命感に突き動かされた

からこそ、壁新聞は大きな反響を呼んだ。朝日新聞が取り上げた米・ニュース総合博物館ニュージアムの壁新聞展示の記事によると、「世界中のいろいろな国の人に、ジャーナリストとしての彼らの姿勢を見てもらえる。新聞の重要さを読者に思い起こさせ、地域紙が社会との間に強い絆を持つことを示した」と称賛していた。

インターネットや携帯モバイルなど最先端の情報化時代にあって、若い世代を中心に活字離れが進んでいるといわれる新聞界。しかし、東日本大震災の新聞報道では、新聞が情報伝達手段として古くから誇り続けてきた活字メディア本来の正確性、公平性、迅速性、記録性、批判性などの伝統的な特性を見直し、「新聞ジャーナリズムとは」を自らが問いかけた。朝日新聞10月15日付の社説では、新聞の報道姿勢や取材のあり方そのものが厳しい批判にさらされていると強調した。福島原発事故の深刻さをきちんと伝えたのか、政府や東京電力が公表するデータや見方をそのまま流す「大本営発表」になっていないかなど新聞の使命を自省した報道や紙面製作に変わりつつある。それは、原発事故と津波による途方もない被害を少しでも減らせなかったのかという強い思いでもある。「3・11」の前にその危険性を報じ、対策を促せなかった責任は免れないことも猛省している。

1995年1月に起きた阪神・淡路大震災では、石巻日日新聞と同じように地方紙の神戸新聞が大きな被害を受けた。新聞製作の心臓部であるコンピューターが壊滅し製作ができなくなり、緊急時の新聞発行援助協定を結んでいた同じ地方紙の京都新聞の支援で休刊は免れた。被災直後から新聞社の顔ともいえる社説で震災をテーマに書かれたものは約700本、コラムが1000本を数えた。石巻日日新聞の記者らが大津波警報の前に取材に飛び出し、津波から逃げ延びたり、孤立したりしながら情報を集め続け、それを持ち寄ってペン書きの壁新聞をつくったが、神戸新聞の記者

らも被災という共通認識を持ち、自分たちの災害としてとらえたからこそ、被災者にとっては「我々の新聞」でありえたといわれている。石巻日日新聞は石巻、東松島、女川の2市1町の人口100万足らずの地域のメディアであり、神戸新聞は人口550万の兵庫県域と限られている。この「限定」こそが、地方紙、地域紙の大きな特色で読者が全国の不特定多数だったり、平均的国民が対象になったりの全国紙と大きく異なる。想定外の発想から悲壮な思いでつくられた石巻日日新聞の壁新聞でも、地方紙同士の支援で新聞製作を続けた神戸新聞でも、震災報道をめぐっては、市民である読者とは運命共同体としての強い意識が芽生えたのである。

発行部数900万部近い朝日新聞の震災取材に被災地の岩手、宮城、福島の3県で記者は延べ450人にのぼった。震災3日目から仙台市内を中心に避難所向けのPDF号外1万5千部を発行し、新聞本来の活字に加えてインターネットを使うツイッターも併用した。莫大な被災情報のなかには、被災者が求めている避難所や給水など被災生活の細かな情報もあるが、細かすぎて紙面に載せられない。そこでツイッター使用に踏み切ったのである。大震災の直前に起きたニュージーランド南部地震で、地元紙が被災者向けの情報を詳細にツイッターなどで発信していた。これを参考に取り組んだ「被災者の方に役立つような情報を少しずつでも発信していきたい」というツイッターは震災発生から24時間後にスタートし、2日間で2万のフォロワーが集まった。旧来の活字であれ、最新のSNS（ソーシャルネットワークサービス）であれ、その原点にあるのは「伝える使命」であった。

3. シビック・ジャーナリズム

石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞記念講座講義録をまとめた「報道が社会を変える」のなかでとりあげられた「阪神・淡路大震災の報道」は、いろいろな角度からジャー

ナリズムを掘り下げた秀逸の講義録である。そのなかに「シビック・ジャーナリズム」という言葉がでてくる。この講座の講演に立った神戸新聞論説顧問の上翅慶市氏は、哲学者の中村雄二郎さんの「臨床の知について」(岩波新書、1992年)に触れながら、優れた医者というのは、患者と同じ高さの丸椅子に座って、同じ目線で、その人がいま何に悩んでいるのか、どこが痛いのか、どうして欲しいのかを聞く。患者に手を当てて聞く。それが「手当だ」といい、そういう医師と患者の間で交わされた活き活きとした交流を、「臨床の知」と紹介した。この「臨床の知」を地方新聞の記者にあてはめ、地域に手を当てる、地域に入って、その地域、その地域に住んでいる人たちが、いま何に悩んでいるのか、何を訴えたいのか、どうしようと考えているのか。それを市民、住民と同じ目線でともに考えて解決策を見出していく。シビック・ジャーナリズムとはそういう姿勢ではなかろうか、と説いた。神戸新聞の場合も、石巻日日新聞の場合も記者自身、あるいは社員自らが被災者になったからこそ、苦しみ、悩みを共有しそのなかから情報伝達の使命感が生まれた。

シビック・ジャーナリズムは米国のローカル紙でしばしばみられる報道姿勢である。1998年神戸で開かれた世界新聞大会神戸大会で米国・ノースダコタ州グランド・フォークス市の地方紙「グランドフォークス・ヘラルド」から報告されたシビック・ジャーナリズムは阪神淡路大震災や東日本大震災の報道姿勢とよく似ている。1998年に市の東を流れるレッドリバーが急激な雪解け水で堤防が決壊しグランド・フォークス、隣のミネソタ州イーストグランドフォークスの2市の全域が浸水した。ヘラルド紙は3万7千部を発行するローカル紙だが、人口6万人の市からすれば、ほとんどの世帯がこのローカル紙を読んでいる。

しかし、洪水で印刷ができなくなり、取材

拠点や大学や小学校に移して2カ月余り発行し続けた。道路などライフラインが切断されても、新聞を空輸しトラックで被災者が分散して避難しているあちこちの町へ運んだ。通常の3倍を超える11万7千部を発行したが、新聞を運んだトラック運転手は配達を終えると「新聞が足りない」と訴え、被災者の人たちが情報を求めていることを伝えた。市民が仮設の編集局での電話番号をかけて出たり、新聞作りを手伝ったりするなど町と新聞は運命共同体へと変わった。「洪水前、新聞はコミュニティから距離を置き、高みからの出来事に目を配っていた。それが、災害で一転し、新聞そのもの、また、ジャーナリスト一人一人がコミュニティを形成する一員であることに気づき、さらにコミュニティを励ますチアリーダーの役割を認識した」とヘラルド関係者は報告した。そのうえで「市民とともにある報道」がジャーナリズムの根底にあり、コミュニティの再生を支援することが最大の役割と提言していた。

神戸新聞は震災後に報道で様々なキャンペーンを張り、被災者の生活再建支援制度など個人補償へ国の重い扉を初めてこじ開けるといふ成果につながった。震災から10年を経た2005年1月17日の神戸新聞の社説は「震災を予防し、被害を食い止めるためには、世界は知恵と行動を集めなければならない。イラク戦争で世界は分裂したが、震災救援と復興支援は世界を一つにする力になり得る。日本はその先頭に立ちたい。わたしたちのまちは、その拠点になりたい」と訴えた。

それから6年余り経った今年、東日本大震災が起きた。石巻日日新聞が震災で得た普遍の報道姿勢は「人と地域の絆を未来につなげる」ことにあるという。石巻日日新聞社編の「6枚の壁新聞」で近江社長は、震災報道の教訓をもとに新聞ジャーナリズムをこう提起している。

『地域にとって、地域の人たちにとって絶対知ってもらわなければいけない情報や心

が休まる情報、そして地域を愛して、未来につなげようとする思いになれるような情報も伝えていかなければなりません。未来を背負うのは子どもたちであり、育てる温かい家族、育む優しい地域が必要です。

今、大人たちが本当に伝えるべきは、「地域の未来」ではないでしょうか。昭和の高度成長期に入る前は皆、地域に対する帰属意識が強く、それを最優先して暮らしていました。しかし、高度成長を続ける過程で、会社や組織への帰属意識が優先され、経済動向や社会情勢など、有益な情報ばかりを求めるようになっていったのではないのでしょうか』

そして、終わりに地域紙として「伝えることの本当の意義」をこう提起した。『大手新聞がそれぞれ、被災地域外の読者の要求に合わせて配信する情報機能が柱であるのに対して、地域紙としての報道は、今回は被災者、通常であれば、地域内の読者の要求に強く応えるものであるべきと思います。

よって、自ずと「伝える使命」も違ってきます。全国紙が速報性と正確性を最大要件にした報道であるすれば、地域紙はこの場合、むしろ正確性と公平性が優先されるのではないのでしょうか』

まとめ

新聞記者のかけだしは地方支局からスタートする。もう40年以上も前になるが、全国紙の記者だった私も徳島支局を振り出しに大津支局で事件や事故の取材、県や市の行政、教育問題、高校野球の取材にかけまわった。いまのパソコン全盛の時代と違って、記事は鉛筆で手書き。原稿用紙もはがき大の大きさに1枚15文字（当時の新聞は1行15字）におさまる新聞社独自の原稿用紙に書いた。事件や事故が起きると、現場にかけつけ、聞きかじった情報を公衆電話や無線付きラジオカーから送った。新米記者の時代は特ダネをとらなくては、一流の記者になれない、と口やかましく先輩記者からいわれた。昭和40年代の半

ば、高度成長期の波がどっと押し寄せるなかで、私は果たして役に立つ情報を地域の読者に提供にしていたのか、いまでも疑問に思うことがある。

水俣病など公害が大きな社会問題になっていたころ、取材先のある地方都市で工場廃液による田んぼの土壌汚染問題が起きた、地元の市議から聞いた話を掘り起こし、取材を重ねて独自のニュースに仕立てた。記事は1面に掲載され、大きな反響を呼んだが、被害者になった米づくり農家は私が書いた汚染田んぼのせいで長い間、農業ができなくなった。補償や賠償金をもらっても、汚染の烙印を押された田んぼの信用はなかなか元には戻らない。原発事故で福島で米作り農家が放射能汚染の風評被害を受け、お米の出荷ができないニュースを聞いたとき、40年も前に同じような取材をしたことが鮮明によみがえってきた。被害者である農家の人たちの立場で、同じ目線で情報を流したのか、汚染の根源である企業や監視する行政の責任に批判の目を向けても、被害者の辛い立場で報じることはなかったのではないか。

10月18日に京都で開かれた第64回新聞大会では、東日本大震災を巡る報道から「新聞界が直面する諸課題」をテーマにパネルディスカッションが行われた。壁新聞で新聞の灯を絶やさなかった石巻日日新聞や災害時の協定を他県の地方紙と結んだ東北地方の河北新聞社、岩手日報社からは「新聞が発行されてい



図2 石巻日日新聞社

ることが被災地の励みになった」という報告があった。震災から6か月が過ぎたある日、石巻日日新聞の武内報道部長をインタビューしたとき、「震災報道はこれから心災報道に切り替えるんです。地域紙として我々が果たす役目は、大惨事で打ちひしがれたままの石巻の人々の心に希望の灯をともしような記事で勇気づけたい」という言葉が強く耳に残った。

何百万もの発行部数を誇る全国紙も県単位で発行される地方紙もさらに細分化された地域紙もそれぞれの役割を果たしている。インターネットによる情報が洪水のごとくあふれ出てくる時代に石巻日日新聞は震災後、「地域に対する伝える使命」の意識を強く自負し、地方紙は地方紙で「伝える使命」を連携という絆で他県の地方紙のとの間で強めた。全国紙は国民という枠を超え広く世界へ伝える使命を担う。新聞を欠かさず読み、テレビの報道番組、震災ドキュメントは必ず録画し、報道写真集や単行本など数多くの文献も読んだ。話題性、速報性、批判性、記録性など新聞ジャーナリズムの特性を列挙するとき

りはないが、いまなお行方不明者が2千人を数え、紙面に報じられ続ける東日本大震災は「新聞ジャーナリズムとは」を熟考する大きな試金石だったと思う。

参考・引用文献

- 1) 石巻日日新聞社 (2011) 6枚の壁新聞：石巻日日新聞・東日本大震災後7日間の記録。角川マガジンス：東京，pp.14-23, pp.237-251.
- 2) 早稲田大学出版部編 (2005) 報道が社会を変える：石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞記念講座講義録。早稲田大学出版：東京，pp.44-50, pp.57-68.
- 3) 読売新聞東京本社教育支援部 (2008) ジャーナリストという仕事。中央公論社：東京。
- 4) 岡村圭子 (2011) ローカル・メディアと都市文化。ミネルヴァ書房：京都。
- 5) 文化通信特別縮刷版 (2011) その時メディア産業は－東日本大震災。文化通信社：東京。
- 6) 朝日新聞国際面 2011年4月26日
- 7) 朝日新聞新マスコミ倫理懇談会 2011年10月14日
- 8) 朝日新聞社説 2011年10月15日
- 9) 朝日新聞社会面 2011年10月19日
- 10) 読売新聞24時地元紙 2011年3月25日
- 11) 朝日新聞社内報東日本大震災特集 2011年5月

